

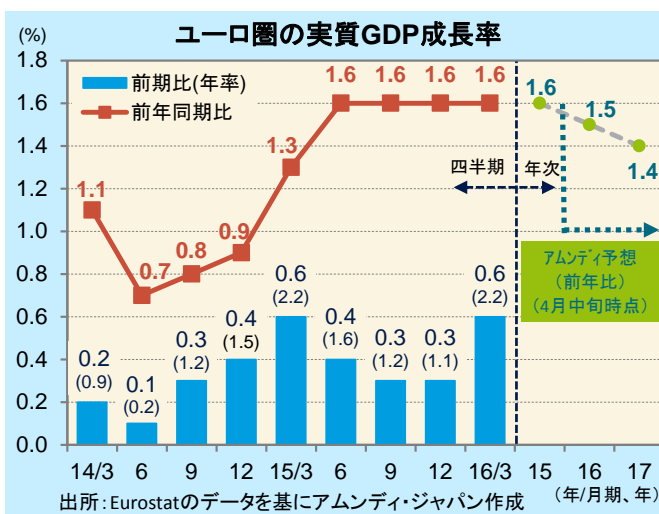
## ユーロ圏 16年 1-3 月期 GDP 統計速報

- ① 実質 GDP 成長率は前期比年率+2.2%でした。好調な個人消費がけん引したとみられます。
- ② アムンディでは、17年に向け+1%台で安定した緩やかな景気拡大が続くと予想しています。
- ③ 物価環境の先行きはまだまだ不透明感が払しょくできず、強力な金融緩和が続けられると見込まれます。

### 雇用環境改善を背景に個人消費がけん引か

4月29日、Eurostat(EU統計局)が発表した16年1-3月期の実質GDP成長率(速報)は前期比年率+2.2%でした。4四半期ぶりの+2%台へ加速しました。

GDPの内容はまだ未発表ですが、関連指標を見た限りでは個人消費を中心に内需がけん引したと見られます。小売売上高を見ると、1-2月平均の段階では10-12月期に対して年率で+3%を超えています。一方、設備投資は機械受注が伸び悩んでいるものの、建設投資が持ち直しており微増、純輸出は輸出入ともに低い伸びで、貿易黒字幅は前期比ほぼ横ばい、全体に対する押し上げ効果はわずかと見られます。



### 成長率は+1%台で安定推移、強力な緩和で景気息切れの可能性小さい

アムンディでは、ユーロ圏の実質GDP成長率について、16、17年と小幅な減速を予想していますが、大きな流れとしては+1%台の緩やかながら安定した成長が続くとの見通しです。インフレ率(CPI[消費者物価指数])については、+1%台に乗せてくるのは17年以降であり、年内にインフレ目標(前年比+1%弱)を達成する公算は小さいと見ています。

ユーロ圏では日本と同じく、ECB(欧州中央銀行)が銀行の中央銀行への預金にマイナス金利を付しているほか、月800億ユーロの国債等の購入を実施する、マイナス金利と量的金融緩和を同時に実施しています。少なくとも17年3月までは継続するとしています。これは、17年辺りにはインフレ目標を達成する展望は描けているという観測に基づくものと思われます。ECBは、必要ならば追加緩和の余地はあるとしており、景気、物価が大崩れするリスクは小さいと思われます。

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。